

事業番号	05 07 12	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	高齢者生活・介護に関する実態調査事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	介護支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp		
		1 高齢者福祉の推進			実施期間	H25		

1 事業の概要

目指す姿	県内高齢者の生活実態や介護サービス利用に対するニーズ、また、施設入所者の現状や介護サービス事業所の経営実態等を把握することにより、次期長野県高齢者プラン(老人福祉計画・第6期介護保険事業支援計画:計画年度H27~H29)を的確に策定するための基礎データの取得を目指す。
現状	介護保険制度の導入から12年が経過し、制度は定着したが、県民の高齢者福祉や介護に対するニーズは多様化しているため、高齢者の現状やニーズ、介護サービス事業所の経営実態等を的確に把握して次期高齢者プランに生かす必要がある。

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 困難 【左記の説明、根拠法令等】 第6期高齢者プランに生かすため、県が関与して統一的な調査をすることが必要 老人福祉法第20条の9、介護保険法第118条
----------	--

事業内容	① 成果目標(H25)			
	実態調査での有効回答収集数 ○元気高齢者 10,000人(元気高齢者約480,000人の2%) ○居宅要介護・要支援認定者 37,500人(居宅の要介護・要支援認定者約75,000人の50%) ○介護施設 540施設(調査対象介護施設の90%) ○介護サービス事業所 1,000事業所(調査対象介護サービス事業所の70%)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) / H25 (決算) / H26 (当初)
	1. 元気高齢者等実態調査	委託	・元気高齢者等の生活実態や要介護状態になった時に希望するサービスなどについての調査(収集数 10,854人)(㈱サービスサーチセンター静岡事務所)	7,291 / 6,993 / 0
2. 居宅要介護・要支援認定者等実態調査	・要介護者側のニーズ、介護者側のニーズ等についての調査(収集数 37,294人)			
3. 介護施設入所者等実態調査	・施設入所者の現状、特別養護老人ホームへ入所するまでの待機期間などの調査(収集数 648施設)			
4. 介護サービス事業所調査	・介護従事者の処遇の状況、介護サービス事業所の経営実態等の調査(収集数 1,138事業所)			
		合計	7,291 / 6,993 / 0	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算			7,291	
	補正予算				
	合計(A)	0	0	7,291	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	0	0	7,291	0
	決算額(B)			6,993	
概算人件費			1.00		
概算人件費(C)	0	0	8,258	0	
概算事業費(B(A)+C)	0	0	15,251	0	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	目標	成果	達成状況	H26目標
元気高齢者からの回収数	-	10,000人	10,854人	達成	-
居宅要介護・要支援認定者からの回収数	-	37,500人	37,294人	未達成	-
介護施設からの回収数	-	540施設	648施設	達成	-
介護サービス事業所からの回収数	-	1,000事業所	1,138事業所	達成	-

目標に対する成果の状況	○元気高齢者等実態調査及び居宅要介護・要支援認定者等実態調査を市町村(介護保険者)と協力して実施した結果、元気高齢者分については目標を上回る有効回答が得られた。居宅要介護・要支援認定者分については若干目標を下回った。介護施設入所者等実態調査及び介護サービス事業所調査の回収数は目標を上回った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 高齢者のニーズ、介護サービス事業所の経営実態等を的確に把握して高齢者プランを策定するため、今後も3年ごとに実態調査を行う。
--------------------	--